

千葉県社保協通信

2021年度 No.12 2021年 11月 26日号

〒260-0854 千葉市中央区長洲 1-10-8 自治体福祉サカビル 3F

TEL : 043-225-6790 FAX : 043-221-0138 Eメール syaho2006@star.ocn.ne.jp

介護・認知症 **コロナ禍・負担増・介護疲れ**
なんでも **もう限界・・・**
無料電話相談 **この叫び 届け!!**

11回目となる中央社保協主催「介護・認知症なんでも無料電話相談」が11日全国23都道府県で取り組まれ、昨年の倍となる547件の相談が寄せられました。県社保協は今回も「認知症の人と家族の会千葉県支部」の協力を得て実施しました。

NHKのテレビとラジオの昼のニュースで紹介されると、2台の電話がほぼ同時に鳴り、5時の終了まで途切れることなく、19件の相談が寄せられました。

千葉会場への相談は本人から6件、家族から13件。年齢は40代から80代まで。相談の特徴は、長びくコロナ禍で施設での介護も在宅での介護も困難を極め、「もう限界。なんとかしてほしい」「思いを受けとめてほしい」との悲痛な叫びです。

末期がんで入院中の父親と認知症の母親を抱える女性は「母親は24時間目が離せない状態で自宅介護は無理。入院費や施設利用費のことを考えると不安がつるばかり」と話します。相談員は「費用負担は、市役所や地域包括支援センターに相談を」「つらい気持ちを吐き出すことは大切」と「ちば認知症相談コールセンター」を紹介しました。

8月からの補足給付見直しによる負担増についての不安も寄せられました。父親が認知症で要介護4



認知症の人と家族の会と民医連から9人が4チームに分かれ相談にあたりました。

と認定され、ロングショートステイを利用しているという50代女性は「月4万円強も利用料の支払いが増えた」と言います。

度重なる制度改悪による利用抑制・制限政策に追い打ちをかけるコロナ禍のもとで、利用者、家族、介護従事者がいっそう苦しめられている実態が浮き彫りになりました。

さらなる利用抑制政策がすすめられようとしている中で、電話相談に寄せられた声を国と自治体に届け、「介護の社会化」をめざして、制度の抜本的改革を求めましょう。

改憲発議 ストップ!!
市民と野党の共闘で
医療・介護の充実!! 消費税5%減税を!!

-県社保協・消費税廃止連絡会・憲法共同センター-



土建・新婦人・労連・千商連・県社保協の5団体十五人が参加。署名は十筆寄せられました。

11月24日(水)12時~13時。
快晴の秋空の下、JR千葉駅東口で
共同定例宣伝を行いました。

●70歳代の女性。「アベ政治では、日本はよくなれないと思った。そのあとの人たち〜スガ〜岸田首相も同じことをしている。安心して暮らせる国にしてほしい」と。●「千葉県の人でないとダメですか?」と40歳代男性。東京在住。仕事で千葉に来ていて昼休み中とのこと。「本当に生きづらい。消費税はなくしてほしいというのが本当の気持ち」と「消費税5%減税」と新「いのち署名」に応じました。

●「私は公明党だよ」と言う高齢女性は「戦争は絶対ダメ」と「改憲発議に反対する全国緊急署名」に応じました。